

現在の景気：県内景気は、緩やかな持ち直し傾向が続いている。非製造業では、節約志向などの影響が出ているが、観光や飲食などの対面型サービス業の回復が続いているほか、百貨店の販売も底堅く推移している。製造業では、生産活動は横ばい圏内で推移している。この間、建設需要は、住宅をはじめ民間部門に建設コスト上昇や人手不足の影響がみられるが、交通インフラ整備などの公共工事請負額の増加を背景に、総じて底堅く推移している。

3 か月程度の見通し：非製造業は、物価高や人手不足の影響を受けつつも、対面型サービス業を中心に持ち直しの動きが続くとみられる。製造業では、横ばい圏内の推移が続くとみられる。

個人消費：①底堅い。②1月の県内百貨店（存続店ベース）の売上は、前年同月比2.1%減と2か月連続で前年を下回った。初売りは好調だったが、物価高の影響などから高価格帯の身の回り品や食料品の売れ行きが低調だった。2月入り後は、冬物衣料のほかバレンタイン商戦が好調だった模様。1月の自動車登録台数は、前年同月比8.9%増と6か月ぶりに前年を上回った。認証不正問題で販売が落ち込んだ前年の反動で、軽自動車（同23.2%増）が大幅に増加した。

住宅建築：①弱含み。②1月の新設住宅着工戸数は前年同月比 15.0%減少し、2 か月連続で前年を下回った。分譲住宅（同 43.7%増）が増加した一方、貸家（同 42.3%減）、持家（同 32.7%減）が減少した。

設備投資：①堅調。②国土交通省の「建設着工統計」（非居住用）によると、1月の工事床面積（年度累計）は前年度比7.8%減、工事予定額は同0.2%増であった。建設コストの上昇から設備投資案件を見送ったり、人手不足から着工が遅れたりする事例があることから、工事床面積の前年割れが続いている。一方、工事費予定額は単価上昇から前年を上回っている。ひまわりベンチャー育成基金（調査研究部門：千葉経済センター）によるアンケート調査*では、24年度設備投資計画（12月末時点）は、23年度実績対比28.9%増となった。

公共工事：①増加。②1月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同月比13.8%増加した。独立行政法人等（同94.6%増）、市町村（同14.5%増）、国（同6.7%増）、県（同5.5%増）いずれも増加した。

輸出：①増加。②1月の成田、千葉、木更津 3 港合計通関輸出額は、前年同月比 22.8%増と 15 か月連続で前年を上回った。成田空港は、医薬品（同 110.1%増）、半導体等製造装置（同 14.6%増）が増加し、同 24.8%増と 14 か月連続で前年を上回った。千葉港は、コンデンサー（同 77.0%増）や電気機器（同 34.3%増）の増加により、同 7.5%増と 2 か月連続で前年を上回った。一方、木更津港は、鉄鋼（同 5.8%減）の減少などにより、同 5.8%減と 2 か月ぶりに前年を下回った。

生産活動：①横ばい圏内。②12月の県鉱工業生産指数（季調済、2020年＝100.0）は、98.9（前月比 2.4%低下）と 2 か月連続で低下した。金属製品工業（同 7.1%上昇）が上昇した一方、食料品工業（同 7.5%低下）、化学工業（同 0.3%低下）が低下した。

観光：①底堅い。②県内の観光・宿泊施設は、好調な入込を続けている。県内の季節イベントをみると、勝浦市では市内各所に計約 2 万体のひな人形を飾る関東最大級のひな祭り「かつうらビッグひな祭り」が開催され（2月22日～3月3日）、多くの人出で賑わった。また、今年は市原市が勝浦市と連携して「南いちほら・ちょっとだけビッグなひな祭り 2025」を初めて開催した（2月22日～24日、3月1日）。

雇用情勢：①人手不足感が強い状態が続いている。②1月の有効求人倍率（季調値）は前月比 0.01 ポイント低下の 1.01 倍となった。ひまわりベンチャー育成基金のアンケート調査*における雇用実績 BSI は、大幅な「不足」超が続いている。

【トピックス】

- 三菱商事は、銚子沖における洋上風力発電所の工事着工を先送りすると発表した（5日）。当初は25年1月の着工を予定していたが、建設コストの上昇により計画の再評価を進めている。
- ジャパンディスプレイは、スマートフォン向け液晶パネルの需要縮小を背景に、液晶パネル製造の主力である茂原工場の売却検討を発表した（12日）。26年3月を目途にパネル生産を終了し、工場をAIデータセンター向けに売却する計画。茂原工場では約 1,300 名の従業員が勤務しており、地域経済への影響が懸念される。
- 出光興産は、千葉事業所（市原市）内に硫化リチウムの製造設備を建設すると発表した（27日）。硫化リチウムは、電気自動車などの性能向上につながる「全個体電池」の素材として活用される。総事業費は約 213 億円であり、27年6月の完成を予定している。

* 調査実施時期：24年12～25年1月。有効回答数 176 社。